



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社 ツクイ  
コード番号 2398 URL <https://corp.tsukui.net/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高畠 毅

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	22,627	1.8	637	16.7	523	25.1	279	23.0
2020年3月期第1四半期	22,223	4.1	765	39.2	699	41.6	363	44.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 297百万円 ( 24.2%) 2020年3月期第1四半期 392百万円 ( 41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.94	3.93
2020年3月期第1四半期	5.04	5.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	77,612	25,261	31.4	342.42
2020年3月期	78,971	25,326	30.9	343.43

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 24,333百万円 2020年3月期 24,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		5.00	10.00
2021年3月期					

(注)2021年3月期の配当につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定としております。業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	72,460,800 株	2020年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,397,884 株	2020年3月期	1,397,884 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	71,062,916 株	2020年3月期1Q	72,162,916 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。(2021年3月期1Q 295,200株、2020年3月期 295,200株)

また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2021年3月期1Q 295,200株、2020年3月期1Q 295,200株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。( <https://corp.tsukui.net/ir/> )

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大が社会に深刻な影響を及ぼすなか、社会的責任を果たすべく新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視するとともに、対策本部が中心となり、ガイドラインに基づいた様々な感染予防および事業継続について対応をいたしました。高齢者の感染時の重症化防止や、従業員の感染リスク防止および安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じ、行政機関と連携して可能な限りサービスの提供を継続しました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛、感染予防の観点からデイサービスにおいて利用控えによるキャンセルが増加するとともに、積極的な営業活動および、顧客の受け入れを自粛したことから新規顧客数の減少が顕著となりました。

一方で、感染予防および感染拡大防止のために必要な備品や資材の事業所への供給や、介護サービスの提供を維持・継続する当社の従業員への緊急支援として特別手当を支給する等の費用が発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は22,627百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は637百万円(同16.7%減)、経常利益は523百万円(同25.1%減)、親会社株主に帰属する当四半期純利益は279百万円(同23.0%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県713カ所(本包含む)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<セグメントの状況>

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	22,223	22,627	+403	+1.8%
デイサービス事業	13,677	13,753	+76	+0.6%
住まい事業	4,511	4,674	+163	+3.6%
在宅事業	1,957	2,146	+189	+9.7%
人材事業	2,075	2,015	△59	△2.9%
リース事業	281	398	+117	+41.5%
その他	31	450	+418	— %
経常利益又は損失(△) (同率)	699 (3.1%)	523 (2.3%)	△175	△25.1%
デイサービス事業 (同率)	514 (3.8%)	286 (2.1%)	△227	△44.3%
住まい事業 (同率)	228 (5.1%)	174 (3.7%)	△54	△23.7%
在宅事業 (同率)	△33 (△1.7%)	△6 (△0.3%)	+26	— %
人材事業 (同率)	102 (4.9%)	58 (2.9%)	△43	△42.4%
リース事業 (同率)	2 (1.0%)	17 (4.4%)	+14	+498.7%
その他 (同率)	△85 (△267.9%)	△5 (△1.3%)	+79	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(デイサービス事業)

デイサービス事業においては、2020年3月以降、4月の緊急事態宣言発令から5月下旬の解除まで、新型コロナウイルス感染症予防のため要支援、要介護1・2の軽度者を中心とした利用控えと、営業活動自粛による新規顧客数の減少による影響が顕著となりました。一方で、利用控え対策としてお客様の活動量・心身機能低下を予防するプログラムを提供し、利用再開に向けたフォローを実施しました。

この結果、売上高は13,753百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は286百万円(同44.3%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において新規出店3カ所、移転統合1カ所を行った結果、デイサービス提供事業所数は、524カ所(同7カ所増)となりました。

(住まい事業)

住まい事業においては、新型コロナウイルス感染症予防のため、お客様や従業員の体調管理、地域の状況に応じたご面会の中止等を実施しました。また、積極的な営業活動および、顧客の受け入れを自粛しておりましたが、6月以降新たな営業スタイルとしてオンラインでの施設見学会を企画し、受け入れに向けた対応を始めるとともに、2020年7月1日開設のサービス付き高齢者向け住宅「ツクイ・ののあおやま」の開設準備を進めました。

当第1四半期連結会計期間においてグループホーム新規出店1カ所を行いました。

この結果、売上高は4,674百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益は施設の開設準備に係る費用等により174百万円(同23.7%減)となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	5	331
グループホーム	42	792

(在宅事業)

在宅事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う他の介護サービス自粛による需要に対し、感染予防対策を実施しサービスの提供を継続しました。また、2020年4月1日にアサヒサンクリーン株式会社より訪問介護事業を譲り受け、新たに6カ所のヘルパーステーションを開設し、在宅事業の拡大および地域戦略を推進するとともに、訪問看護事業所1カ所を開設し、訪問看護サービスを起点とした医療連携、中重度者ケアを推進しました。

この結果、売上高は2,146百万円(前年同期比9.7%増)の増収、事業所の開設準備に係る費用等により経常損失6百万円(前年同期は33百万円の経常損失)となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、人材派遣、紹介予定派遣および委託において改正労働者派遣法の影響を受け、派遣先の一部利用控えにより、派遣スタッフ数に連動し総稼働時間が減少した一方で、派遣単価が増加しました。また、管理部門の人件費および登録スタッフ獲得のための自社WEBサイトの広告費用が発生しました。

この結果、売上高は2,015百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益は58百万円(同42.4%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における支店数は、38カ所(同±0カ所)となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

この結果、売上高は398百万円(前年同期比41.5%増)、経常利益は17百万円(同498.7%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

新規事業では、フードサービス事業や、介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート事業等、新たな価値を創造する新規事業へ先行投資しました。

この結果、売上高は450百万円(前年同期は31百万円)、経常利益はトータルサポート事業に係る費用により経常損失5百万円(同85百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、77,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.7%、1,359百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金1,862百万円(前連結会計年度末比16.9%減)によるものであります。

増加の主な要因は、リース資産(純額)340百万円(前連結会計年度末比1.1%増)、車両運搬具(純額)316百万円(前連結会計年度末比6.1%増)、ソフトウェア仮勘定248百万円(前連結会計年度末比29.0%増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、52,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.4%、1,295百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、未払法人税等1,100百万円(前連結会計年度末比75.3%減)、賞与引当金568百万円(前連結会計年度末比43.8%減)、未払金510百万円(前連結会計年度末比8.1%減)によるものであります。

増加の主な要因は、短期借入金657百万円(前連結会計年度末比41.8%増)、リース債務446百万円(前連結会計年度末残比1.4%増)、預り金387百万円(前連結会計年度末比45.1%増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は25,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.3%、64百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、剰余金の配当356百万円によるものであります。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益279百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月に発令された緊急事態宣言は5月に解除されたものの、今後も感染拡大の状況により、外出自粛、感染予防の観点からダイサービスの利用控えによるキャンセルが予測され、依然として先行きは不透明です。

このため、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定としております。業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,009	9,147
売掛金	10,030	9,339
貯蔵品	61	62
前払費用	1,003	1,111
短期貸付金	110	99
未収入金	2,054	2,154
その他	232	174
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	24,482	22,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,441	6,372
車両運搬具(純額)	5,173	5,490
工具、器具及び備品(純額)	809	904
土地	2,318	2,318
リース資産(純額)	30,974	31,314
建設仮勘定	6	28
その他(純額)	57	57
有形固定資産合計	45,781	46,486
無形固定資産		
ソフトウェア	389	356
ソフトウェア仮勘定	856	1,104
のれん	-	34
その他	26	25
無形固定資産合計	1,272	1,522
投資その他の資産		
投資有価証券	387	407
長期貸付金	824	789
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	796	794
長期前払消費税等	848	847
繰延税金資産	2,650	2,643
敷金及び保証金	1,840	1,962
その他	87	89
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,434	7,533
固定資産合計	54,488	55,541
資産合計	78,971	77,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156	166
短期借入金	1,573	2,230
1年内返済予定の長期借入金	752	752
リース債務	1,683	1,719
未払金	6,275	5,765
未払費用	1,560	1,094
未払法人税等	1,461	360
前受金	597	608
預り金	859	1,246
賞与引当金	1,296	728
役員賞与引当金	4	-
その他の引当金	6	7
その他	48	35
流動負債合計	16,273	14,716
固定負債		
長期借入金	3,936	3,748
長期前受金	1,410	1,416
長期預り保証金	219	220
リース債務	29,604	30,014
株式給付引当金	125	125
退職給付に係る負債	1,601	1,637
資産除去債務	256	259
その他	216	210
固定負債合計	37,372	37,633
負債合計	53,645	52,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,636	3,633
利益剰余金	18,218	18,141
自己株式	△731	△731
株主資本合計	24,466	24,386
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△60	△52
その他の包括利益累計額合計	△60	△52
非支配株主持分	920	928
純資産合計	25,326	25,261
負債純資産合計	78,971	77,612



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	22,223	22,627
売上原価	19,133	19,601
売上総利益	3,089	3,025
販売費及び一般管理費	2,324	2,387
営業利益	765	637
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	6	21
リース契約変更益	37	7
その他	11	11
営業外収益合計	60	45
営業外費用		
支払利息	111	106
支払手数料	-	50
その他	15	3
営業外費用合計	126	159
経常利益	699	523
税金等調整前四半期純利益	699	523
法人税等	315	234
四半期純利益	384	289
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	279

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	384	289
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	8	8
四半期包括利益	392	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	287
非支配株主に係る四半期包括利益	20	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツクイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイサービス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,677	4,511	1,957	2,043	1	22,191	31	22,223	-	22,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	31	279	311	-	311	△311	-
計	13,677	4,511	1,957	2,075	281	22,503	31	22,534	△311	22,223
セグメント利益 又は損失(△)	514	228	△33	102	2	814	△85	729	△29	699

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイサービス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,753	4,674	2,146	1,995	5	22,576	51	22,627	-	22,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	20	393	413	399	813	△813	-
計	13,753	4,674	2,146	2,015	398	22,989	450	23,440	△813	22,627
セグメント利益 又は損失(△)	286	174	△6	58	17	530	△5	524	△0	523

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。